



東洋大学 経済学部
教授 小川 芳樹



アジアの石油備蓄に関する 国際協力体制

原油価格が1バレル65ドルを超えて、再び高みを覗き始めている。米国市場で3月半ばからガソリン在庫の底薄感が広がっているのが、価格高騰の大きな要因の1つである。昨年はカトリーナのような大ハリケーンの襲来がほとんどなかったため、ほっと胸をなでおろすことができたが、米国エネルギー市場の脆弱な構造は結局のところ根本的には解決しておらず、どうやら今年も石油価格の乱高下に一喜一憂の思いをさせられそうである。

他方、中国では2003年から急ピッチで工事を進めてきた鎮海国家石油備蓄基地の工事が完成し、昨年後半から備蓄基地への注油が始まっている。まだ、国際石油市況に影響を与えるほどの調達となっていないが、2008年までには1620万m³の石油備蓄を積み増し、さらに第2期の国家石油備蓄として3240万m³の積み増しを行う予定であるという。このための備蓄基地建設も急ピッチで進んでいる。中国の国家備蓄原油の存在感がいよいよ現実のものとなり、眼前に姿を現してきたといえる。

これまで我が国の石油備蓄に関する国際協力というと、アジア途上国でいかに備蓄基地を建設し、緊急時用の石油備蓄を保有してもらおうということが中心課題であった。例えば、アジアの共同石油備蓄構想といった議論が、アジア途上国に向けて過去は盛んに発信されたものである。しかし、アジア途上国にとって最後の伝家の宝刀となる石油備蓄は何をおいても自国内に置かないと安心できないというのも、ある意味では自然な成り行きである。

中国で加速化する石油備蓄の積み増しは、こうしたアジア途上国の真情をまさしく雄弁に物語るものである。中国を中心とするアジアで石油備蓄が存在感を増してきた現在、我が国がリーダーシップを発揮すべき石油備蓄の国際協力体制は、アジア途上国と如何に協働歩調を取ってそれぞれが保有する石油備蓄を有効に使うかということではあるまいか。緊急時に各国バラバラで石油備蓄を使っても、それこそ螻蛄の斧に過ぎない力しか発揮できないであろう。

平常時の石油価格乱高下に石油備蓄の緊急出動を考えるわけには恐らくいかないと思うが、カトリーナ級の大ハリケーンの襲来に対する緊急時対応であれば、石油備蓄の使用は一定の説得力を持つと考えられる。もちろん、アジア独自の問題が原因で必要となる緊急時対応に関しても、アジア諸国の幅広い協力によるオリジナルな解決手段を持つことが不可欠である。1974年のIEA（国際エネルギー機関）発足以来、長期間にわたって石油備蓄の国際協調利用に関する経験を積んできた我が国は、このようなアジアの国際協力体制の構築に率先して汗を流すべきである。

(日刊 DERIVATIVES JAPAN 2007年4月6日号に掲載されたものである。)